



議会だより

Vol. 26

平成24年1月15日
発行 / 年4回

■発行 / 兵庫県あま市議会
■編集 / 議会広報特別委員会
■TEL / 0790-63-3126
■FAX / 0790-62-2028

12月議会報告

2
3

委員会報告	4
代表質問	7
一般質問	9
議会報告会	13
穴栗の水・編集後記	15



もみじ山への散策（ののはな保育園）

12月議会・4会計の補正予算が可決

12月6日から17日間の日程で行われた第46回宍粟市議会定例会・・・注目の給食センター機能集積に係る補正予算を含む一般会計補正予算が可決され、一步前に進むことになりました。

こんなことが審議され、可決されました。

人権擁護委員候補者の推薦

宍粟市から11名委嘱されている人権擁護委員のうち千種町の1名の委員が来年3月末で任期切れとなるため、同じ千種町の木原朗氏の推薦が同意されました。

大字及び字の区画の変更

山崎町青木地区の県営ほ場整備事業が完成に近づき、来年3月の換地処分登記にあたり、従来の地形が大幅に変更になるため、その大字と字について区画の形状に合わせて変更するもの。

市道の認定

山崎町与位自治会より申請のありました4路線について、市道間を連絡する生活道路として認定するもの。

平成23年度宍粟市一般会計補正予算（第3号）

主なものは

- ・ 神河中学校跡地利用の緑地公園整備事業についてスケジュールの精査、進入路等の事業費の変更に伴う債務負担行為の変更
- ・ 高度情報化通信事業において移設等で新たに必要となる光ケーブル工事費の増額
- ・ 上下水道料金の見直しに伴い

高齢者世帯等の負担軽減を図る助成制度を創設したことによる経費の計上

・ 来春の学校規模適正化による千種小学校への移行に伴う電算システム改修委託料の計上

・ 児童、生徒数の減少に対して、効率的な給食センターの運営を図るべく、一宮給食センターと波賀給食センターの機能を一宮給食センターに集積し、実施することの検証を本格的に行える食器、食缶の購入や食缶洗浄施設の改修経費の計上

反対討論（山下由美議員）

学校給食センターの機能集積に対し、波賀町の半数を超える市民から嘆願書が出され、それに対し市長が懇談会を開催し、その結論を出さぬまま、同時にそのための補正予算を計上するのはおかしく、出すべきではない。

賛成討論（西本諭議員）

子ども達に安全で安心な給食を提供するための補正であり賛成。
反対者・・・山下、岡前、山根の3議員

平成23年度宍粟市国民健康保険事業特別会計補正予算（第3号）

一般被保険者療養給付費、高

額療養費等の精査による増額。

平成23年度宍粟市介護保険事業特別会計補正予算（第2号）

介護認定件数の増に伴う関連経費、高額介護サービス費の精査等による増額。

平成23年度宍粟市簡易水道事業特別会計補正予算（第2号）

落雷による機器の罹災に対応する修繕費の増額。

神河緑地公園整備工事の契約の締結

旧神河中学校跡地については平成19年度より岸田多目的広場として市民の健康増進や世代を超えて共に楽しめるコミュニケーションスポーツの振興に活用してきましたが、この広場をさらに幼児から高齢者まで広く市民が安心して憩える場として活用できるよう市民の参画を得て緑地公園整備等検討委員会を設置し、検討した結果、全面芝生化した広場を中心とした緑地公園とすることとなったもので、契約金額1億3千万円余りで工事契約の締結をするもの。

反対討論（山下由美議員）

検討委員会で協議されていることは評価しますが、そこで検

討中であり、発注段階ではなく
反対。

賛成討論（大倉澄子議員）

検討委員会で十分協議され、
これからも検討されていく姿勢
であり、賛成。

反対者・・・山下、岡前、山根
の3議員

戸原小学校屋内運動場及びプールの改築工事請負契約の変更

この工事については本年3月
議会で議決したのですが、車
椅子を使用する児童に配慮して
渡り廊下に新たにスロープを設
けるため、また門扉周辺の改修
が必要と判断されたため増額す
るもの。

平成23年度六栗市一般会 計補正予算（第4号）

ごみ収集運搬業務については
平成24年度から実施する可燃ご
み、不燃ごみ、粗大ごみ等から
資源ごみを分別する収集方法へ
の変更や収集エリア区分の変更
に伴い、分別収集開始の4月1
日以前に相応の準備が必要とな
るため、4年間の契約を行える
よう、平成26年度までの債務負
担行為を計上するもの。

債務負担行為とは、契約等で

発生する債務の負担を設定する
行為で、その時点では歳出の予
定が確定しておりませんので、
歳出予算には含まれません。

―次の議案については否決され
ました―

六栗市スポーツ施設条例の 一部を改正する条例

当議案は6月定例議会で岡前
治生議員から発議のあった施設
利用料金の軽減を求める議案が
継続審査となっていたものが賛
成少数で否決となりました。
賛成者・・・木藤、伊藤、山下、
岡前、山根、大上の6議員

平成22年度13会計に対す る決算報告

平成22年度13会計歳入歳出決
算については、9月議会で特別
委員会を設け、6日間の審査の
上、13会計全てにおいて全会一
致で認定されました。（本会議
においては一般、後期高齢者医
療事業、介護保険事業の3会計
は賛成多数で可決）

特に財政の健全化、滞納問題、
少子高齢化対策などに議論が集
中し、今後の対応が求められま
した。



委員会報告

総務文教 常任委員会

10月から12月末までに8回の委員会と行政視察を行い、所管にかかる議案審査・事務調査等を行いました。

○行政視察

総務文教常任委員会では今年度の行政視察のテーマを「幼保一元化」と「自然エネルギー」にし、10月26日と27日に広島県世羅郡世羅町と高知県高岡郡梼原町を視察しました。

広島県世羅郡世羅町

世羅町では、「認定子ども園 私立めぐみ幼稚園・保育園の運営と取り組みについて」、世羅町子育て支援課並びに「世羅めぐみ認定こども園」の副理事長、園長にも出席をいただき説明を受けました。

世羅町は広島県の中東部に位置し、平成16年に3町合併で新町となり、人口17,984人、面積278.29^{Km}²の比較的穴栗市と似通った山間の町であります。

世羅町は公立幼稚園がありませんが、次世代育成支援行動計

画、世羅町保育所再編整備計画に基づき、公立保育所13施設を5保育所1分園に平成21年から再配置し、また、「世羅めぐみ認定こども園」については、平成20年に私立幼稚園を開設し、21年に保育園を開所し、幼保連携型の認定こども園としてスタートしています。

世羅めぐみ認定こども園は、明るくまとまった施設で、多くの子どもたちが十分な保育士のもと運営がされていきました。集団が小規模では限界があり、一定規模以上になると教育・保育効果が出ていました。

教育環境は時代の先端を行くくらいの改善が政治の役目と考えさせられました。



世羅めぐみ認定こども園

高知県高岡郡梼原町

高知県梼原町は、高知県の中西部に位置し、日本三大カルストの一つである四国カルストに抱かれた人口3,853人、面

積236^{Km}²、高齢化率40%、9割が山林で占める山間の町です。

梼原町は、「自然エネルギー」を利用したまちづくりを進めており、太陽光や風力など自然エネルギーを利用した施設が町内各所に設置され、現在、町内で使う電気の2割を自然エネルギーで賄っています。将来は町内で使う電気全てを賄うだけでなく、町外へも電気を供給できる町を目指しています。

風力発電については、平成11年度に標高1,300mの四国カルスト台地にデンマーク製の風車2基を4億4千5百万円をかけ設置し、四国電力へ約3千5百万円で売電しています。売電収入については、「かざぐるま環境基金」としてに修繕費を除いた純利益を積み上げこの基金から間伐補助や個人住宅への補助としています。

小水力発電については、昭和44年に約6mの落差の小水力発電所を建設しています。1秒間に1.2トンを取水、最大出力53kw・昼間は隣の小中一貫校の梼原学園（小学校・中学校）へ供給し、夜間は町中の街路灯82基に供給しています。余った電力は四国電力へ売電し、梼原学園の使用電力の90%を賄っています。

個人住宅への太陽光発電設置の補助については、4kwを上限

に1kw当たり20万円、最高で80万円の助成をしています。

また、木質バイオマスの有効利用で森林組合が製材所出た端材を使って製品となる木材の乾燥や木質ペレットの製造を梼原町、矢崎総業、高知県などで共同事業を行っています。

その他にも地熱の利用や間伐材をペレット工場へ持ち込むとトン当たり4千円で買ってもらえるなどの事業を展開しています。

梼原町は行政方針にエネルギー政策を明示し、それに沿った交付金を国県に求め、その発電施設等から得る収入を町民に間伐等の補助金として循環しています。これらの環境の取り組みについて梼原町が提出した提案書が高く評価され「平成21年度に環境モデル都市」の認定を受けています。



高知県梼原町議会

民生生活 常任委員会

10月から12月末までに5回の委員会と行政視察を行い、所管にかかる議案審査・事務調査等を行いました。

○行政視察

加東市 北はりま消防本部

平成23年8月25日、第5回西播磨地区消防広域化検討会議において、赤穂市より脱会への申し出があり、4市3町による消防広域化については、一旦白紙となりましたが、宍粟市におきましても今後の消防広域化問題や消防本部の所在地をめぐっての検討が必要となったときのために、平成23年4月1日に設立しました「北はりま消防本部」へ行政視察しました。

北はりま消防本部より、消防本部の所在地をめぐって、当初5市1町から3市1町になった経緯等の説明を受けました。

北はりま消防本部が、広域化を決定した理由としては、小規模な消防では、テロや大規模災害に対応できないし、財政力が弱く、庁舎、指令台や無線のデジタル対応、車両等の更新ができないなど、単独で住民サービスを提供することができないが、県から消防広域化の組合せ素案

の提示を受け、それに伴う財政支援措置を活用し、再編統合することによって、スケールメリットが活かせる部分も多いため、高い水準の消防サービスを住民に提供する必要性等から広域化を決定されました。

当委員会より、広域化したことで、デメリットはなかったのかと質問しましたら、特に何もないとの回答でした。今後は、首長らの協議で、どのようにするのか注目していきたいと思えます。



北はりま消防本部

甲賀市 株式会社 水口テクノス

滋賀県甲賀市は、平成12年1月に県下市町村で初めてISO14001（環境マネジメント

システム）を認証取得し、省エネ、省資源を始め、事業全般にわたり環境配慮の施策を展開されました。

ゴミ対策についても、住民の協力を得ながら細かい分別収集も行っておりました。あらためて家庭のゴミの組成を見直しました。

その約4割が生ゴミであったため、「株式会社 水口テクノス」と協働により、生ゴミを堆肥化し、土に戻すことで、ゴミの減量化が図られかつ、地球温暖化の原因となる二酸化炭素の発生を抑制し、ダイオキシン対策にも有効であります。

循環型社会構築の一つと考え、そこで家庭から出る生ゴミの堆肥化に取り組んでおられます。平成23年3月末現在では、8,300を超える世帯が、この取り組みに参加されています。



株式会社水口テクノス

施設及び事業費については、事業主体は甲賀市ですが、運営は民間業者に全て委託しているそうです。従って堆肥化施設や、それに付随する設備等は全て委託会社で整備されています。



株式会社水口テクノス

堺市 環境モデル都市

堺市は、平成21年1月23日にモデル都市の認定を受けており、住宅への太陽光発電システムの普及拡大や設置者への助成等の経済的支援を軸に、太陽光発電の普及拡大に向けた様々な仕組みを行っています。

以上の内容の説明を受け、宍粟市においても、今後の環境に対する意識を市民、企業、そして行政で考えていく必要があると感じました。

産業建設 常任委員会

10月から12月末までに5回の委員会と行政視察を行い、所管にかかる議案審査・事務調査等を行いました。

○行政視察

島根県邑智郡邑南町

邑南町ではインターネットおとりよせサイト「みずほスタイル」を運営され、食を切り口にした産業振興をめざしておられます。町独自で実施されている特産品コンテストの審査員には有名人を起用するなど、外に向けた話題を作り販路を広げていかれました。また、外部から全国トップレベルの講師を招いて、生産者を対象に講習会等を開いておられます。これにより、生産者の意識を高め、生産からマーケティング、ブランド化、販売戦略まで幅広いノウハウを習得し育成を図っておられます。当初、観光協会で運営していたサイトは、道の駅に運営を委託、軌道に乗った現在は、農協に委託し、年間3千万円を売り上げておられます。その商品は、インターネットだけではなく、道の駅でも取りそろえることができます。

また、あえてA級グルメを取

り上げ、小ロットの商品をパッケージ化して売り出しておられます。食の担い手を育成する事業で、シェフやパティシエ、ソムリエなどの料理人を誘致し、地産地消90%のレストランをオープンされ、3年をかけて食の人材育成をされています。

島根県雲南市

雲南市では3つの取り組みについて視察させていただきました。

ブランド化プロジェクトは、大きな目的はまちづくり施策であり、その中に産業施策や観光教育施策等があります。合併により市全体が一体感を持つよう設置したトップダウンのプロジェクトであり、政策推進課、産業振興課、教育委員会が中心となつて進めておられます。まち全体をブランド化し、地域資源をしっかりと守り育てる、人の輪のネットワークを

大切に、

「市民の一体化」に重点を置かれて

います。映画製作や写真集発行、



島根県雲南市での視察

バスのラッピング、商店街全体を使ったレストラン、里山再生、職業体験、市内で栽培が盛んなトウガラシやニンニクを活用するスパイスプロジェクト、地域の材料でお菓子を作るスイーツプロジェクト等様々な取り組みをされています。

産業振興センターは、市役所の産業振興課の内室として設置され、課の職員が併任されています。産業創出プロデューサーと外部アドバイザーを配置し、地場産業振興のための技術開発・市場開拓、交流、経営、起業、誘致等の情報発信やコーディネート、機会提供、営業活動を行っておられます。

農商工連携協議会は、市長が会長となつて協議会を設立され、農商工のマッチングをし、食品産業等の商工業と農業の異種交流会で地元の食材を地元で使うことをめざしておられます。団体からの参加が原則で、手あげ方式で参加するいくつかのプロジェクトチームがあり、成果を上げておられます。

2つの自治体の取り組みを視察研修させていただき、市政の発展には、地域のブランド力が大切であり、市民一体となつたブランド化戦略が必要であると感じました。市の外に向けての

発信ばかりではなく、まずは市内に住んでおられる人に情報を発信、参加していただくことが重要です。

兵庫県立ものづくり大学校

県が姫路市内に総事業費42億円をかけて建設している職業能力開発施設を視察しました。

平成23年4月に供用開始した教育研修施設は、次世代を担う人材育成、匠の後継者育成、技能レベルに応じた在職者訓練などを行う施設で、第1期生190人が入校しています。

平成25年4月供用開始予定の体験施設は中学生を主対象としたものづくり体験を通して職業教育の一翼を担う施設で、今秋建築着工されました。



ものづくり大学校

学卒者・求職者向け職業訓練は、住宅系専科、金属系専科、機械系専科、ものづくり基礎科、短期コース（キヤド・パソコン）があり、これから募集していくコースもあります。

前身となつた高等技術専門学院の就職率は、平成22年度で83.9%です。

問 行財政改革の早期実現を

答 一層の努力をしたい



光風会代表

福嶋 齊

経済状態が低迷、悪化する中で、

将来の担い手になる子ども達や若者に負担の軽減をはかるために行財政改革は避けては通れません。業務の効率化など財政健全化を目指し、全市民のために、統合など進めなければならぬ事業は早急に実行に移すことが肝要です。

問 宍粟市の実質公債費比率は20%です。妨げになるような事柄はないですか。

市長 早期健全化基準である25%を超える議決を要する財政健全化計画や財政再生計画の作成が必要となるが、現在では大きく妨げになることはございません。

問 管理職は各業務の効率化を図り、超過勤務手当の削減をすべきです。現在取組んでいること、今後取組まなければならないことをお聞かせしたいと思います。また、各部、各課において横のつながりを大事にし連携をとっていますか。

市長 手当予算総額の抑制と、今年度より終礼の実施で業務の内容を把握し時間外勤務の明確化により効率化に取組み、各部、各課で連携をとっています。

問 波賀、一宮の給食センターの機能集積において、その開始は平成24年4月1日で間違いはないですか。また幼保一元化、学校規模適正化について大人は将来の子ども達のことを真剣に考え、責任ある発言、行動をしなければなりません。その上でスピードアップすることが望ましいと思います。答弁を求めます。

教育長 開始に向けて一宮給食センターの備品等の整備を行っています。また、幼保一元化、学校規模適正化は言われるようにスピードアップすることが望ましいと思うが、地域の理解を得ながら進めていきたいと思っています。

この他にも 市民局の職員の削減や計画に基づいた実行力、介護について質しました。



むつみ園（波賀町）

問 こども園の労務管理は

答 協議会が出来れば協議する



市民クラブ政友会代表

伊藤 一郎

問 千種町こども園の反対の意見の中に、保育士の労働条件や賃金のことがありました。全国的に行政の仕事の多くが民営化され、課題としてコスト削減による「労働条件の低下」「法令違反」などがあると言われているので、理事会には市の職員ではなく社労士をお願いすべきです。

教育長 その点も含めて、具体的には今後協議していきます。

市長 保護者が心配されていることなので、理事会で十分な意見がなされ、対応できる組織作りをしなくてはいいけない。

問 （鹿対策について）

猟友会の会員が激減、若い会員の養成は。鹿被害の問題は、生態系の破壊です。生態系の底辺の植物を食いつぶすことにより、色々な動植物に絶滅の危機が迫っていることです。死んだ鹿は、現場で埋められています。鹿肉の利用は。

市長 宍粟市での猟友会の第一種会員は、148名で60歳以上が70%です。若い猟師を養成するため、免許取得の補助をしています。兵庫県、猟友会と協力して年間を

通じて捕獲しています。

産業部長 免許取得の補助に加えて、今年度の見直しでは更新時の手当も検討しています。射撃訓練のシューティングシミュレーターは、姫路市の民間が導入するとの情報を得ています。鹿肉処理については、広域的に色々と検討・研究され実用化に向かっていますが、私は需要と供給のバランスの問題だと思っています。当市では、猪・鹿・鳥料理を商標登録し、推進しています。

問 射撃訓練も肉処理も、若い経営者と協力して宍粟市が産業として取組むべきではないですか。

産業部長 若い人たちに、狩猟に興味を持ってもらうことが最前提です。今の実数を考えれば、今すぐ行政で取り組むのは課題が多いと思われます。近隣の市町の取組や民間の取扱を注視して対処します。



山の学校（山崎町）

問 除雪を全市道で早く

答 機敏に対応する

問 小中一貫教育が推進されている。子供の意識、発達にとつてどうなのか。小学校の統廃合につながるのではないかな問題があります。

教育長 20年に教育委員会として方針を決め、より高い教育効果を実現するため連携型の小中一貫教育を推進している。

問 県下で消防の広域化統合が検討されていたが、赤穂市が不参加表明した。ゲリラ豪雨災害の多発や東日本震災でも地域密着、自治体対応の機敏性が求められている。市運営の消防を続けるべきである。広域災害では、日常からの連携を強化して対応すべきであります。

市長 広域化はデメリットがある。協議が再開されればよく検討していきたい。

問 今シーズン雪が多いという気象庁の予測である。早期からの除雪は市民の願いである。一宮南地区をはじめ除雪が遅いという声が多い。圧雪にならず通勤・通学に間に合う作業を求めます。

市長 一宮は3ブロックに分け各2台の除雪車で業者に委託してい



日本共産党青森市議員団代表
山根 昇

る。積雪量により、時間や応援体制を検討する。

問 神戸、梁河内が同一ブロックである。広く、積雪量が違うので、業者を増やし、早い作業を求めます。

市民局長 業者は決定しており現行で対応し、今後のことは検討していきます。

問 市外からの定住者促進を図るため、専門者の配置、窓口を設けるべきである。市内では自治会数も多く、協議会費や慣習など違う。希望をいただき、定住されている方からも悩みが寄せられている。

市長 「空家バンク」を創設し、移住世帯に

引っ越し費用を助成している。相談員の設置に向け、県民局と協議している。



消防本部一宮分署

問 請願書、嘆願書に対し

市長の対応は

答 意見・課題等を整理し判断したい

問 千種町及び波賀町からの請願書、嘆願書に対して、市長の対応は。積極的な姿勢が見えていないように感じるが、どう考えておられますか。

市長 教育委員会は、市長の指揮監督を受けない行政機関であり、幼保一元化問題、給食センター集積については、教育委員会において主体的に進めて来ているが、内容等については報告を受け、確認をしながら連携して進めて来ている。

私も行政懇談会とは別に会議を持たしていただいた。今後は、地域議会、或いは現場からの意見を聴き、総合的に判断し、私としての考え方を教育委員会に申し上げていきます。

問 こども園について、以前市長は公立も私立も検討していくといわれました。私も地域によつては公立も私立も必要であると思いま

す。今も市長の考え方は変わっていませんか。

市長 私は残すとか残さないとか言ったことはありません。全部ひ

つくるめて、本当に子ども達なり、後の運営がどちらがいいかを比較



創生会代表
實友 勉

検討しながらと申し上げたと思います。そのことに変わりはございません。

問 青森市の活性化を考える上で、山崎の商店街の活性化がなくてはならない要因のひとつと考えます。区域を特区にして優遇措置を考える等、思いきった施策は考えられないでしょうか。

市長 観光基本計画の中で色々検討していくが、山崎の商店街の活性化は、事業者自身がどう考えるかが大事と考える。商工会、商店街、観光協会と連携をとりながら検討していきます。

問 市の職員が中心となる、土曜塾は考えられませんか。

市長 業務としては難しいので、自治会活動等へ積極的な自主参加を呼び掛けていきます。



さつき通り商店街(山崎町)

問 地域主権改革一括法の対応は

答 円滑な移譲ができるよう対応



公明党代表

岡崎 久和

問 「一括法」で市への権限移譲や役割が増大するが、条例制定など対応をどのようにするのか。事務的経費の対応は。

まちづくり推進部長 義務付け、格付け等、条件整備や協議、同意、認可、承認見直しを県と意見交換し、円滑な移譲が出来るようにします。14本の条例の制定が必要です。事務的経費の明確な処置はされていません。

問 幼保一元化や波賀給食センター廃止に対する市長の対応はあいまいである。教育に対する理念や方向性が明確でないから混乱している。市長のリーダーシップが大変重要な時である。また、教育委員会も全体の意思統一ができていないのではないか。

市長 代表による懇談会で説明でなく腹を割って話しを聞いた。それらを基に総合判断して方向を教育委員会に具申する。教育委員会を飛び越えて、やる、やらないは法律上言うことになっていない。教育委員会では協議の方向性について、その都度確認を行って色々議論して意思統一している。

問 職員の専門性について、法改正等により仕事が増え、専門性が問われている。採用時に専門的な資格や教育課程の選考を重視しているか。資格保持者は各部署に何名いるか。研修制度はあるか。専門性を考慮した適材・適所の人員配置は。民営化しても、チェックする専門家が必要であるが。

市長 採用時に一般教養に加えて専門試験も実施している。1級建築士3名、その他の資格者も各部署に約50名在籍している。

問 オストメイトトイレ、障がい者の方にマップ等で知らせてほしい。

副市長 市内に2カ所あり、今後案内板と併せてトイレの増設や設置場所を示し、具体の設置状況を把握して、広報誌やホームページに早急に情報提供を行う。



オストメイトトイレ



問 しーたん通信のトラブルについて

答 今期はメーカーの無償交換で



小林 健志

問 市や地域の情報を詳しく伝えて頂いているしーたん通信だが、「少し変化があっても面白いのでは」等の意見を聞いている。また、一部の家庭からは「端末機器の乾電池からの液漏れや放送が途切れる」等の苦情が寄せられている。不具合発生の際の件数や機器メーカー等との契約内容、市としてどう対応するのか伺う。

まちづくり推進部長 しーたん放送、穴栗チャネルについては、市民による運営協議会を開催し、放送への感想や工夫等の意見を取り入れながら親しまれる放送にしたいと考えています。苦情については、端末機器の回収検査を行ったところ、機器の不良による故障と報告を受けています。個人の責任ではない機器の故障については、設置後1年以内は納品元の株メディアトライトの全額負担による無償交換という形で対応している。現在その件数は472台と報告を受けています。今後、市民の皆さんに迷惑をかけることのないよう、メディアトライトと協議していきます。

副市長 想定外の件数だと把握している。契約の中身、そういった機器を製造したメーカー責任等についても顧問弁護士とも協議し、最終的には法的手段も検討に入れて今調査しているところである。



しーたん通信

問 来年度予算編成方針は

答 市民に納得して
いただける予算としたい



高山 政信

問 国内外において景気の低迷が続いており、宍粟市におきましても税収は伸び悩んでいる中でありますが、来年度予算の基本方針と重点施策、また予算には職員の意見、議会の提言等が反映されるものですか。

市長 宍粟市が将来にわたって輝き続けるための積極的かつ重点化した施策が求められている。歳出削減や持続可能な財政構造の確立を意識した予算を目指す一方、自治基本条例の理念に基づき参画協働によるまちづくりを進め、環境、観光、地域力をキーワードとした施策を可能な限り目に見える形で臨んで参ります。また幹部、若手職員まで知恵を出し合い予算要求するよう編成方針に盛り込んでおり、議会、市民からの提言は中長期的な視点から判断し具体化するものについてはスピード感をもって取組んでまいります。

問 不登校児童、生徒が減少しません。その対策と子ども、保護者の孤立が考えられますが、しっかりとしたケアと共通の悩みを持つ保護者のネットワークは。

教育長 さつきふれあい便りの発行、月1回悩みを持つ保護者が集まりスクールカウンセラーと保護者また保護者同士の情報交換・交流が出来る機会を設けています。今後ともしっかり取組んでまいります。



問 幼保・給食の打開は市長の手で

答 民意を汲み教委と
連携し打開



岩路 昭美

問 幼保一元民営化、給食問題は、関係住民の不信を招いた。異例だが民意は市長主導で問題解決を図る時だと思ふ。

市長 市長権限の及ばぬ領域だが、腹案をまとめ、教委と連携し打開しなければならぬ。

問 議会は残念だが自ら土俵を降りた。頼れる行司役は市長だけとの思いが住民にはある。建前、形式論を超え、現計画や方法を抜本的に見直し、修正を求める。

市長 地元の方々の生の声を聴き、課題が多いと認識したので、教委とより連携、協議する。

問 異例の決断を市長に求めたいが、委員長の見解はどうか。

教育委員長 真摯に対応する。

問 教委に示される市長案は、いつ頃にまとめられるか。

市長 年内に更に調整等を進め、年明けに打開案を公にする。

(反問・市長)

議員は幼保一元化・民営化反対の立場で論じているのか。

(答・議員) 一般論としての幼保一元化には賛成だが、市教委の現計画は拙速かつ浅慮であり、絶対反対であり、紹介議員となった。

問 市南部と北部旧2町の格差は現存する。なぜ格差是正を専らとする部課設置を避けるのか。



行政懇談会（波賀町）

副市長 全市の総合調整の中で格差是正する。両市民局に担当者が居り本庁で統括する。

問 企業誘致・雇用促進
対策を望む

答 情報提供し計画は
策定している



寄川 靖宏

問 現在、企業誘致の促進計画はどうなっているか。

市長 兵庫県神戸投資サポートセンター、電源地域振興センターに遊休地情報を提供している。「企業立地の促進による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律に基づく基本計画」を策定し、地域特性を踏まえて活動している。

問 幼保一元化・給食センター集積に反対した署名活動をどう思うか。

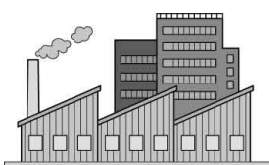
市長 企業誘致と直接は関係ありません。また教育の問題に、市長の私が出て行き発言するのは、失礼だと思っています。

教育長 少子化、長期的な展望の中で、教育のシステムや環境を踏まえ、施策を遂行していくことが大事だと思っています。

問 署名運動報道で宍粟市の対外的評価は悪化している。雇用機会の拡大や経費の削減は重要な民意だが、今後この調子で市の基本計画に抗う活発な署名活動や市民間の対立構造を、高みの見物されるつもりなのか。

市長 新庁舎建設・木材供給センター・音水湖力ヌー施設について、私は一度も反対したことはない。幼保一元化・給食センター集積などについても、むしろ事業の継続性や計画性は大事に考え、傍観してはいない。

■活性化事業の実施を望む。



福祉・医療体制の充実を

答 第5期福祉・介護計画で対応



大上 正司

問 特別養護老人ホームの待機者解消に向けた取り組みは。

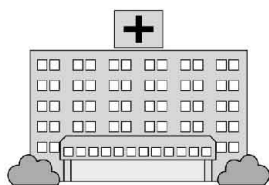
高齢者福祉の充実のため、色々な福祉サービスの整備を図り、特に特別養護老人ホームの整備も検討すると言われているが、市民の皆様から、入所したくてもなかなか入所出来ないとの声を聞く、市内の特別養護老人ホームの定員及び待機者の状況とその解消に向けた取り組みはどのようなになっているのか。

市長 市内に5施設あり、定員は330名で待機者は465名となっている。今後は施設整備から住宅介護に重点を置き、介護予防の充実、見守り体制の支援など現在、策定中の第5期介護保険事業計画等の中で検討する。

問 地域医療の中核を担う総合病院の充実を。

医師会の協力を得て、休日の当番医や夜間応急診療所の開設など実施されているが、やはり地域医療の中核を担うのは総合病院である。しかし、医師不足などで市民に絶対的な安心感を与えるに至っていない。基幹型臨床研修病院の指定を受けたが、研修医の見込みはあるのか。

市長 現在8名の研修医を受入れ、来年度は16名を受け入れる予定。医療機器も一定の整備が出来ているので医師確保に万全を期し、市民の皆様が安心していただけるよう努力する。



「山崎断層」の改名を

答 検討する



秋田 裕三

問 山崎断層の呼称を改名し、宍粟市のイメージの改善を図ることが将来において有形無形の価値を生むので、国県に要望するのが良いのではないかと。岡山県那岐山ふもとから六甲山西端まで、全長約80kmの中の7つの部分断層帯を山崎断層一つで表現するのは無理がある。案としては播磨断層、兵庫岡山断層、摂津美作断層のいずれかに。

市長 検討して、できれば国県に要望したい。

問 子育て支援策はどのようなものがありますか。特に給食センター集積と並行して充実させるものは。

市長 医療費の軽減、保育料の引き下げ、放課後保育等々111項目にわたり支援策を考えている。

問 少子化は現実です。急いで給食センターと幼保一元化は推進しなければなりません。その責任者は誰か。

市長 条例提案権は市長にある。検証が済み次第、廃止条例を出します。

教育長 所管しているのは教育長です。



ホームページ最善の運用を

答 工夫をしていく



大倉 澄子

問 市広報の合併後7年分の削除は本当に容量の不足によるものだけですか。削除が最善の方法と判断し実行され、年度毎の掲載だけで市民の知る権利や情報公開の原則を破られたことは市政方針と大きくかけ離れ負の部分だけの影響を受けました。保守業者からの削除アドバイスが正しかったのかどうか、他の専門業者にも確認してもらったんです。入札はされましたか。

副市長・まちづくり推進部長 削除は京都電子計算株のアドバイスによりまちづくり推進部長の責任で実施しました。再掲載時期については、補正を受け容量の回復をみた時期で検討します。

問 年末火災予防警戒も高まってきました。住宅用火災警報機器設置は、罰則規定はないものの命に関わる大事なこととしての設置義務があります。設置率には説明や取組みの違いからか、設置場所にかんがりのばらつきがあります。特に40%をきる低い数値の居間や階段、全てに必要とされる寝室への設置指導は出前講座などでも啓発をされたらいかがでしょうか。

消防長 高齢者宅等へは消防職員が取り付け支援をしています。大型販売店や福祉施設などへの防火指導の強化や、設置促進に向けて自治会消防団等とも連携を深め広報などでの周知を図ります。

問 公共性の極めて高い市役所内では全体の奉仕者であるという緊張感、一定程度の規律ある清潔な明るい接遇を望みます。

総務部長 職員の指導者資格取得や係長研修等で意識の向上を図っています。自治大学校へは24年度入学に向け準備中です。



火災報知器

問 「六粟は一つ」の
検証を答 地域と行政が
一体で進める

東 豊俊

問 合併から4年経過の間で新庁舎の建設となり、業務は順調に進んでいる筈で、いろんな面で検証がなされていると思いますが、時々合併してから何も良いことがない、そんな声を耳にすることがあります。本庁も含め、各市民局に於いて誰が何に不自由を感じているのか？を更に検証する必要があります。合併により効率が悪くなれば、市民に還元されることが理想であり、7年目となった今、「六粟は一つ」をもっと前に出していく必要があるように思いますがいかがでしょうか。

市長 地域の特性・課題を市民が共有し、行政と一体となって町づくりをすることの確認が何よりも大切であると思っています。昨年度からの自治基本条例の検討、更に後期基本計画の策定に取組み、様々な計画を立て、それを検証し、その結果を市民の皆さんと情報共有するためのフォローアップすることになっています。六粟は一つという合併市町村が抱える共通課題としての一体感の醸成については、町づくりを考える時に重要な課題であると思っています。現在策定中の観光基本計画を旧町域を越えて多くの市民が参画する中で実行していくことも含め、六粟は一つを更に前に出していききたいと思っています。

問 26年の簡水と
上水統合時の料金計画は答 値上げにならないよう
努力する

西本 諭

問 本年8月の「子ども議会」で、「六粟市は自然が多く、水がきれいな地域に住んでいるのに、どうして水道料金が安いのか」という質問がありました。このことは誰もが感じていることだと思います。調査しましたら赤穂市の安さは歴史的要素、地理的要素が重なって、日本一安いことがわかりました。一方で低料金のため設備の更新では費用捻出に大きな課題を抱えています。六粟市は、26年4月に上水と簡易水道の統合計画があります。北部3町は24年度に続いて更に値上げすることになるのでしょうか。

水道部長 26年度の統合に向けて様々な準備をしています。市民負担に関係しますので慎重に行いたいと考えております。

市長 出来るだけ上げないように努力してまいります。

問 地域と行政の新しい支え合いの制度として、高齢者ボランティアのポイント制度の導入を提案いたします。

この制度は、元気な高齢者にボランティア活動をしていただくことで、自身の生きがいや元気の元になり、受け入れ施設にとっても大変ありがたい制度です。1年間ポイントを貯めて、何らかの特典がもらえる制度です。是非導入の検討願います。

市長 先進事例を参考にしながら、導入を検討してまいります。



上寺浄水場

問 「幼保計画」の
教委の議論は

答 関係部局間で協議



岡前 治生

問 「幼保一元化計画」については、教育長報告や諸報告の中では触れられているが、教育委員会として、議案として協議されている議事録は私が閲覧した中では見当たらなかった。本当に子どものためだといふのであれば、その地域で、どうすれば少子化をくい止め、どのような子育てのシステムが望まれているのか、一から検討しなすべきではないのか。

教育長 企画、福祉、教育委員会の関係部で職員プロジェクトをつくり、方針の素案は住民代表の懇話会に諮問した。提言を受け、平成21年8月に「幼保一元化推進計画」を作成した。

問 公立千種幼稚園廃止反対署名が千種住民から、波賀学校給食センター存続を求める署名がそれぞれ地域の有権者の過半数を大きく超える規模で出されている。

市の最高規範とうたっている住民基本条例にそって、これら2つの行政課題には対応すべきではないか。

市長 民意に賛成反対もあり、総合的に有益かどうかで判断する。



嘆 願 書

問 今後の林業振興に
どう取り組むのか

答 森林組合等と連携
しながら進める



藤原 正憲

問 造林補助金の新制度について森林組合による説明会が旧町ごとに実施されました。この新補助制度を受けるには森林経営計画(概ね50ha)を策定し、間伐する場合5ha以上で、しかも1haあたり10㎡以上の搬出が必要です。(企業誘致が難しい中、この豊かな森を利活用することにより若者の新たな雇用にもつながるのではないかと思います) 小規模林家ではこの計画の策定は困難であり手入れのされない放置林が益々増えると思います。市は林家に対してどう指導されるのか。

市長 森林組合、林業者そして山林所有者と連携しながら進めます。

問 上下水道料金は、旧町ごとの料金を統一するため改定され、この1月から料金が上がります。下水加入により全ての市民に快適な生活を提供するのも市の責務です。加入推進と市民間の公平性を図るためし尿手数料を見直すべきでは。(加入できない特別の事情がある世帯には別途補助を)。

副市長 合併以来、し尿手数料は改定していないので、検討する時期に来ていると思いますが、住民負担を伴うので今後慎重に対応していきたい。

他に、介護保険について、地域主権という中、本市の状況(超高齢化社会等)も国県に訴えて、入所待ちの解消等第5期介護保険事業計画に反映されるようお願いしました。



山崎木材市場

問 住宅建設資金等貸付
未返済金への対応は

答 実態を突き止めた法的措置も
考えていきます



山下 由美

問 この貸付金は、昭和44年から平成14年にかけて施行された同問題解決のための特別措置法に基づくものです。平成14年3月末にこの法律が失効し10年が経過しようとしています。いまだに約1億5千万円が返済されておらず、市の財政圧迫の要因の一つとなっています。債務者及び連帯保証人が死亡されているケースの場合、相続人に返済を依頼しているようですが、時効との関係もあって放置できない問題となっています。市長は、この未返済金を解消していく意志はあるのか。

市長 実態を具体的に突き止め、法的措置も考えていきます。

(外出支援の運行範囲の拡大)

問 市外・買い物・文化会館へ行けるようにするべきだがどうか。

市長 このサービスに必要な金額が増えてきているので、持続可能な施策にするため、これらの要望について新しい形を考えていきます。

(水道料金等助成制度の周知徹底)

問 助成対象世帯数を約1798世帯と把握しておられますが、その全世帯に水道料金が助成されることを直接通知すべきではないのか。

水道部長 対象世帯の数は変動しており把握は難しいので、本人の申請に基づいて行います。



外出支援

問 外出支援事業を
全市対象に

答 利用者の利便性を
考慮し検討



木藤 幹雄

問 外出支援サービス事業は認可どおり、全市を対象にすべきと思いますが、担当部長の答弁を求めます。

健康福祉部長 事業区域の設置またはサービス提供事業者の選定は事業者の公平性、利用者の利便性を考慮して、検討をいたします。

問 河東小学校校舎等改築工事竣工式典事業概要内容の誤りは、単純なミスでは済まされない。市長の言われておりますチェック機能の強化が活かされておられません。答弁を求めます。

教育部長 今後十分にチェックをしながら、市民の皆さんの付託に添えていきたいと思っています。業者の方には、訪問の上、丁寧にお詫びを申し上げております。

問 教育長は「まちづくりと人権問題に関する意識調査」結果を踏まえ、今後同和教育をどう展開しようと思っておられますか。

教育長 人権教育の徹底につきましては、人権意識調査結果を活用し、各学校で研修の機会をもち、人権意識の高揚に向けて取り組んでおります。今後推進教育につきましても、各学校単位で検討を進めながら次年度に繋げていきたいと考えております。生徒協において元気をもち、講座等入権教育に取り組んでいただけるようお願いをしております。



新しくなった河東小学校

平成23年度議会報告会

お聴きしたご意見を活かします！

～10月に開催した議会広告会・意見交換会のご意見を紹介します。～

議会報告会のご意見を議会改革推進特別委員会が課題整理し行政当局に伝えて行きます。



10月4日と10月11日に市内8会場で開催した平成23年度議会報告会（意見交換会）には、264名の市民の皆様にご参加いただきました。市民の皆様からいただいた70件のご意見の内、早急に行政当局へ進言したものと、今後のまちづくりへの提案とするものに分け、議会改革推進特別委員会で整理検討しております。

当日のご意見の一部をご紹介します。

ご意見等	議会報告会での回答
議会のインターネット中継をされているが、平日の昼間は誰も見れない。宍粟チャンネルで子ども議会を録画放送されているがあれを出来ないのか。佐用町では佐用チャンネルでされている。	インターネット中継について議会でも検討しましたが、設備的に50回線しか使えません。録画中継についても検討していきます。
議員定数については、人数を減らして手当を上げ、よい仕事をしてもらいたい。	議会改革推進特別委員会で検討しています。
議会議員として市民に大きなアンテナをもっておられるのか。市が進める事業など議会として説明に出る気持ちがあるのか。	20人の議員にはいろんな情報が入ってきます。それを受けて議員が独自の判断をし最後は議会で議決していきます。それぞれアンテナを持って判断をしています。
政務調査費は慶弔費が法的に禁止されている。自治体の中では飲食費に使ったりして廃止したところもあるという。公開された内容を市民は見る事ができるのか。	政務調査費の使途はものすごく制限されていて慶弔費は元より飲食には使えません。余剰金はすべて返還し決算についても公開し、ホームページでの公開にするかは今後検討していきます。
後期基本計画が議決事項ではなかった。どうしてか。	後期基本計画は、平成22年度に策定され議会基本条例は平成23年4月施行のため次回からの議決要件となります。今回は市当局との協議の中でしたっきりと意見しました。
子ども議会がしそチャンネルで映っていたが全く音声が入らなかった。お金を払っているのだから、ちゃんとしてもらいたい。	これまでの番組での音声録音の不具合は、新番組より改善されることになりました。
旧神河中学校の跡地は20年ぐらい放置されたまま。早く売却して身を軽くした方がいいと思う。	地元と協議した結果、市民の公園をつくることになりました。芝を張って公園化の計画を促進することになっています。
公共交通は市の経営か。	神姫バスの経営であったり、タクシー会社に委託しているもしもしバス、補助金で実施している一宮のおもいやり号などいろいろです。
宍粟市にはどれくらいの起債あるのか。	全部で738億円、これに対し基金は57億円余り、大変な借金であります。起債は増やさない方向でやっています。
幼保一元化で神戸新聞に主婦が投書していたが、民間の隣の土地を求めて何故今更民間委託なのか・・・ということだった。1億円もかけずに南小学校の空き教室ですべきではないか。	教委によると南小学校の近くに施設を建てようとしたら多額の費用(試算で6億円)がかかるということです。空き教室については調査します。
今後の幼稚園の基準人数についてと一宮町の公立保育園は全て民営化されていくのか、一宮は民間の幼稚園がないので公立でいけるのか。	一宮北中学校区の幼保一元化計画の推進は平成26年度以降となっています。下三方、三方、繁盛の各幼稚園、一宮北保育所の全てが公立の施設であります。市としては、こども園の場所は1箇所の計画となっております。
千種幼稚園に関する請願審査は真摯に審査をされたのか。予算委員会の委員長の発言もあり、今回9月議会でその予算の凍結なり修正の案が出なかったのはなぜか。	3月議会の請願の議決を受けて、認定こども園を1年延期したと聞いています。
幼保一元化は都会の方の待機児童の解消のための政策と考えているが、宍粟市の場合は経費節減のいいところだけをとっている。お金の話はPTAにはないが、議員の皆さんはどうか。	一般論としての行革の必要性の話はありますが、財政上のメリット等の説明資料は出ていません。



ご意見等	議会報告会での回答
教育予算は減らしていない、増やしているという話があったが、父母や住民が望まない幼保一元化に1億円余りの予算をつけても納得できない。議会は住民が望む方向に市当局に向かっていただきたい。	要望としてお聞きし、市当局に伝えます。
議会にがっかりした。幼児の教育は公の責任として、見放さないで元通りでお願いしたい。	千種南小学校に改修費1億5千万円ほどかけています。見放したりしません。
まち中をさびれさせないことを行政の責任でもっと考えるべきであり、杉の子保育園隣接地は立地も地質も悪い。小学校周辺で適地を求めたらよい。	本日の会議においては行政の責任、議員の責任、また住民の責任ということで、いい協議ができたのではないかと思います。重く受け止めてこれからの議員活動に活かしていきたいと思います。
議会報告会は全て現状の報告だけで、どういうところをめざして、どういう課題があって議会の中で話されているのかが趣旨でないか。幼保一元化もその辺を話してもらいたい。	新しいものを創るという観点に立ってもらったら少しは前に行くと思います。市当局に言ってもらった点と議会に言ってもらった点を抱き合わせしながらしっかりしたものをつくっていききたい。
昔から三河と土万は伝統的なものがあって血縁関係も深い。現状をそのままにして、三土中はそのまま、小学校は三河と土万の児童が一緒になって欲しい。	小学校が一緒になったら中学校も一緒になるのではないかと思います。例えば三土中だけでは野球部ができないが山崎西中に行けばできます。地域のことも考え、子どものことも考えると非常に難しい状態にあります。
幼稚園、小学校、中学校が一元化されるとき、通園通学の手段はどう対応されるのか。	鷹巣地域は通学についてしっかりと議論され統合になりました。
不登校の問題が多いが、簡単に小学校を無くすということでなく、もっと力強い子育ての仕方を市や議会として取り組むことを考えていただきたい。	不登校の問題については議会からも教育委員会に意見しています。力強い子育てについては難しい問題であります。総合的に考えて努力していきます。
お金の問題、人の問題だけで考えればしのげるかもしれないが前進に繋がらない。今は苦しくても給食も学校も残して都市の人口を田舎に引き寄せる方向はないのか。	議会の中では、職員も削ってスリムに財源的にも豊かにしていかなければならないという議論があります。地域の価値観、地域で子どもを育てる、給食センターを使って子どもたちを育てていくなど議会でも議論しています。
税金が高額になってきているが、こういったリスク面や滞納について、ちゃんと議会に報告されているのか。	滞納も年々増加しているため、県から税専門の職員を派遣していただき対応しています。税担当職員と管理職職員による徴収を行っており、悪質な場合は差し押さえも行なっています。
安心して暮らせるまちづくりの中で、救急患者が受け入れられない総合病院では困る。臨床医制度でどうなるのか。	全ての救急患者の受け入れまでは難しいのが現状です。臨床医研修制度は、救急患者の受け入れに直結関係するものではありません。
農業のできる穴栗市なのに農業の情報がないと思う。外国の人の方がよく知っている。情報の開示をお願いしたいと思う。	農業は基幹的な産業と思っています。穴栗市も国の補助金だけでなく、穴栗市独自の農業の取り組みをしていく必要があると思います。
猪と鹿が自宅周辺(山裾)で、8頭出没したが、どこに頼めばいいか。どうか対応をお願いしたい。	最上山の鳥獣保護区で人家も密集しているため難しいと思います。市役所を通じて駆除を依頼することができます。まずは、市役所の産業部の担当課にへ申し出てください。
穴栗市は山林が90%ある。山の手入れ、川の整備をきちんとしてほしい。山の保水力が高まり災害の防止、生態系の修復により獣害の防止につながる。議会からそういうことを訴えかけ、行動を起こしてほしい。	民家のあるところは必ず砂防をしていただくようになっています。山の整備のために思い切った間伐をしていただくように、その補助を行政の方に出していただくように話をします。
行財政改革は十分理解をするが、集落の崩壊が見えてくるので前を向いて議論をして、なんとか森林を活かして地域の活性化が図れないのか。	過疎債という有利な制度が波賀、千種にはあるので、地域の活性化について、皆様のご意見を聴かせてもらって反映していきたいと思います。
公園に関する問題で、城の子公園はきれいに管理されているが、夢公園はきれいに管理されていない。計画されている緑地公園も同様になるのではないのか。	夢公園については、管理部局には、手を入れて利活用が促進されるよう進言します。緑地公園は、生芝を張って公園化の計画をしています。
城下地区に区画整理事業の網がかかり、火事のときも近くへ水がいかない。県に言っても代替案を持ってこいとのこと、何とか議員にも力になってほしい。	網がかぶっている地域が県下には他にもたくさんあり、どこも困っています。県でもこの数年前からなんとかしようとする動きはあるようです。
引原ダムの放流について、過去において避難はなかったのか。ダムは何故あんなに満水にする必要があるのか。数人のカヌーのための貯水ではないのか。他の人が犠牲になっているのに今の状態でもいいのか。	今回は、過去には経験のない降雨量でありました。ダムは、あくまでも灌漑と産業用のための貯水で、カヌーのためだけのものではありません。



兵庫風景百選『雪彦峰山県立公園』の福知溪谷に位置する福知文殊の水・・・福知村の神社（早玉神社）に祀られている



福知文殊の水

村づくり実行委員会
委員長 富田 久 司

文殊菩薩様の名を戴き『福知文殊の水』と命名され平成4年に取水場を設けました。

昔あつた集落の生活用水に利用されていた伏流水で田の小屋山を源流とし、揖保川支流の福知川まで流れ注ぐ水量わずかな甘いお水です。

平成21年8月9日台風9号災害で、山腹にある中継タンクが被害にあい供給不能となつていましたが、その時の源流には濁りひとつない、きれいな水が代わりなく流れていた情景には少し感動しました。村人の尽力によつて4カ月後の21年12月には復旧され、住民の多くが被災により落胆しておられるなか、復



興に向けて活
力になったと
も思います。

現在は、ま
だ県道38号線
の復興工事中
で砥峰高原
からのアクセ
ス不能で来訪
者は極端に少
ない状況です
が平成24年
には、福知溪
谷 砥峰高原間の
通行も再開される予定なので福知
知デイキャンプ場、福知ふれあ
い市場を訪れてくれる都市部の
人々との交流を深め、災害以前
の賑わいを取り戻すことを夢見
て頑張っている福知村です。

作家・田辺聖子さん「すべつ
てころんで」にある清流が巨岩
を噛んで、水しぶきを上げなが
ら流れる情景を見ていただける
のも間近のことと思います。

福知村づくり実行委員会は、
大切な天然資源を守るために、
荒廃林に植林などを行い、景観
保護、災害予防に貢献する森林
ボランティア活動を展開してい
ます。協力者を募集しています。

編集後記



ご家族お揃いで輝かしい新年をお迎えのこととお慶び申し上げます。

昨年は、内外ともに大変な年でありました。特に、円高・デフレ不況・東日本大震災そして豪雨災害と不安、不満の大きかった一年であつたと思います。

一方本市では、平成21年8月の台風9号による災害もほぼ復旧いたしました。また、昨年5月の大雨災害も今、復旧に取組んでいます。今年こそは良い年にと、念ずるものです。

さて、市民の権利と責務、市議会の権限と責任そして市の執行機関の権限と責任などを明確に規定した自治基本条例として議会基本条例が制定（平成23年4月1日から施行）され、施策等の説明責任を果たすとともに市民からのご意見、ご要望そしてご提言をいただきながら参画と協働の原則で進めています。議会も説明責任を果たすべく、議会報告会を各中学校区で実施いたしました（貴重なご意見ありがとうございました）。

なお、市民の直接選挙で選ばれた市長と議員、双方が市民の意思を代弁する二元代表制の一翼を担っています。これが車の両輪といわれる所以ですが、名ばかりの二元代表制にならないよう昨年の9月定例会で、議会の自主的、自立的な取り組みと議会の改革を図るべく、議会改革推進特別委員会を設置し、議会政治倫理条例や議員定数の見直しなどをこの委員会で検討しております。「議会だより」でも適宜ご報告しますので、ご意見等よろしく願います。

どうか本年も変わらぬご支援とご協力をお願い申し上げます。

議会広報特別委員会委員長
藤原 正 憲



●自然保護のため再生紙を利用しています。



●大豆油インキで印刷しています。